

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ジャパンパイル株式会社
【英訳名】	JAPAN PILE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当役員 磯野 順幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当役員 磯野 順幸
【縦覧に供する場所】	ジャパンパイル株式会社中部支店 （名古屋市中区新栄町二丁目4番地（坂種栄ビル）） ジャパンパイル株式会社関西支店 （大阪府中央区高麗橋一丁目6番10号（豊田日生北浜ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の中部支店は、平成26年11月25日から「名古屋市中区東桜1丁目14番11号（DNI東桜ビルディング）」に移転する予定であります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	31,682	32,485	65,779
経常利益 (百万円)	2,023	1,718	4,239
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,247	1,157	2,661
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,658	1,493	2,970
純資産額 (百万円)	16,405	24,828	23,372
総資産額 (百万円)	47,914	56,929	56,390
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.98	33.52	86.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	41.3	39.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,853	658	4,511
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	213	455	1,445
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,435	1,112	2,025
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,668	10,651	11,564

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.11	16.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響があって消費の足踏み状態が続き、期待された夏場以降の景気の回復も力強さに欠け、先行きに弱さが見られる展開となりました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、官需が前年度に引き続き堅調に推移したものの、民需が建設資材高騰などの影響で低迷したことから、全体の出荷量は前年同四半期比減少しました。

このような事業環境のもと、当社グループも国内のコンクリートパイルの完工量が減少したものの、土木工事を中心とした鋼管杭部門が増加したことと、昨年12月にベトナムのPhan Vu Investment Corporationを連結子会社化した効果により、売上高は324億85百万円（前年同四半期比2.5%増）と前年同期を上回りました。利益面では、営業利益16億40百万円（同14.1%減）、経常利益17億18百万円（同15.0%減）、四半期純利益11億57百万円（同7.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は106億51百万円となり、前連結会計年度末より9億12百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動において得られた資金は、前年同四半期比21億95百万円減少し6億58百万円となりました。この要因は、税金等調整前四半期純利益の計上17億10百万円、減価償却費の計上7億8百万円などにより増加しましたが、ファクタリング未払金の増加9億44百万円、法人税等の支払い8億20百万円により減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動において使用した資金は、前年同四半期比2億42百万円増加し4億55百万円となりました。この要因は、土地使用権の売却による収入5億78百万円の方で、コンクリートパイル製造用設備や施工機材、九州新工場建設に係る有形固定資産の取得による支出10億31百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動において使用した資金は、前年同四半期比3億23百万円減少し11億12百万円となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出9億41百万円、配当金の支払額2億41百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、150百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ5億38百万円増加し、569億29百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が9億12百万円減少しましたが、九州新工場建設などにより建設仮勘定が8億86百万円、株式相場の上昇などにより投資有価証券が6億53百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億17百万円減少し、321億円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億43百万円増加する一方でファクタリング未払金が7億58百万円減少、借入金及びリース債務が返済などにより7億70百万円減少したことによるものであります。

純資産については、四半期純利益計上による増加11億57百万円、配当金の支払いによる減少2億41百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億31百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ14億56百万円増加し248億28百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,534,092	34,534,092	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,534,092	34,534,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	34,534,092	-	5,470	-	7,488

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,801	13.90
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	2,507	7.26
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,225	6.44
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,269	3.67
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,205	3.49
ジャパンパイルグループ取引先持 株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	1,097	3.18
JFEスチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,055	3.05
資産管理サービス信託銀行(株)(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	835	2.42
丸大産業(株)	岐阜県郡上市和良町土京宇涼坂2484番地	784	2.27
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	637	1.85
計	-	16,418	47.54

(注)1.(株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ投信(株)及び三菱UFJアセット・マネジメント(UK)を連名とする平成25年10月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年9月30日現在で1,466千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,341,400	4.51
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 44,800	0.15
三菱UFJアセット・マネ ジメント(UK)	24 LOMBARD STREET, LONDON, EC3V 9AJ, UNITED KINGDOM	株式 80,000	0.27

2.大和証券投資信託委託(株)から、大和証券投資信託委託(株)及び大和証券(株)を連名とする平成26年6月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年6月13日現在で2,645千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大和証券投資信託委託(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 2,591,100	7.50
大和証券(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 53,900	0.16

3.(株)三井住友銀行から、(株)三井住友銀行、(株)関西アーバン銀行、SMB C日興証券(株)、及び三井住友ファイナンス&リース(株)を連名とする平成26年7月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年7月15日現在で1,754千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、(株)三井住友銀行の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	株式 1,269,000	3.67

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋一丁目2番4号	株式 113,000	0.33
S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 98,900	0.29
三井住友ファイナンス& リース(株)	東京都港区西新橋三丁目9番4号	株式 273,200	0.79

4. (株)みずほ銀行から、(株)みずほ銀行、みずほ証券(株)、みずほ信託銀行(株)、みずほ投信投資顧問(株)及び新光投信(株)を連名とする平成26年8月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年7月28日現在で3,732千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、(株)みずほ銀行の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 1,205,300	3.49
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 37,600	0.11
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 565,000	1.64
みずほ投信投資顧問(株)	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 1,186,500	3.44
新光投信(株)	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	株式 738,100	2.14

5. J P モルガン・アセット・マネジメント(株)及びその共同保有者であるJ P モルガン証券(株)、ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)を連名とする平成26年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年9月15日現在で1,822千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、J P モルガン・アセット・マネジメント(株)及び他2社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
J P モルガン・アセット・ マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	株式 1,747,300	5.06
J P モルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	株式 16,000	0.05
ジェー・ピー・モルガン・ クリアリング・コーポレ ーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク 州 ブルックリン スリー・メトロ・テッ ク・センター	株式 58,900	0.17

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,529,300	345,243	-
単元未満株式	普通株式 4,492	-	-
発行済株式総数	34,534,092	-	-
総株主の議決権	-	345,243	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンパイル(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,564	10,651
受取手形及び売掛金	19,881	20,081
未成工事支出金	2,796	2,701
商品及び製品	3,190	3,235
原材料及び貯蔵品	650	675
その他	1,527	1,569
貸倒引当金	171	173
流動資産合計	39,438	38,740
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,452	4,457
その他(純額)	8,722	9,664
有形固定資産合計	13,175	14,122
無形固定資産		
のれん	423	198
その他	352	321
無形固定資産合計	775	519
投資その他の資産		
その他	3,236	3,782
貸倒引当金	235	235
投資その他の資産合計	3,000	3,546
固定資産合計	16,951	18,188
資産合計	56,390	56,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,499	7,842
ファクタリング未払金	13,047	12,288
短期借入金	1,373	1,575
1年内返済予定の長期借入金	1,637	1,134
未払法人税等	865	722
賞与引当金	434	433
その他	2,862	3,380
流動負債合計	27,718	27,376
固定負債		
長期借入金	1,777	1,305
役員退職慰労引当金	184	194
退職給付に係る負債	401	402
負ののれん	324	177
その他	2,610	2,644
固定負債合計	5,299	4,724
負債合計	33,018	32,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,491	7,491
利益剰余金	8,868	9,801
自己株式	0	0
株主資本合計	21,831	22,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	747
為替換算調整勘定	70	29
退職給付に係る調整累計額	19	16
その他の包括利益累計額合計	366	760
少数株主持分	1,174	1,305
純資産合計	23,372	24,828
負債純資産合計	56,390	56,929

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	31,682	32,485
売上原価	26,509	27,246
売上総利益	5,173	5,239
販売費及び一般管理費	3,262	3,598
営業利益	1,910	1,640
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	17	23
負ののれん償却額	147	147
その他	59	116
営業外収益合計	226	289
営業外費用		
支払利息	67	109
持分法による投資損失	6	-
その他	40	101
営業外費用合計	114	211
経常利益	2,023	1,718
特別利益		
固定資産売却益	9	7
特別利益合計	9	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	16
退職給付費用	14	-
会員権売却損	8	-
その他	3	-
特別損失合計	30	16
税金等調整前四半期純利益	2,002	1,710
法人税等	742	562
少数株主損益調整前四半期純利益	1,260	1,147
少数株主利益又は少数株主損失()	13	9
四半期純利益	1,247	1,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,260	1,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	431
為替換算調整勘定	-	88
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	108	0
その他の包括利益合計	398	345
四半期包括利益	1,658	1,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,645	1,551
少数株主に係る四半期包括利益	13	57

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,002	1,710
減価償却費	476	708
のれん及び負ののれん償却額	144	134
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	9
賞与引当金の増減額(は減少)	184	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35	10
受取利息及び受取配当金	19	25
支払利息	67	109
持分法による投資損益(は益)	6	-
固定資産除却損	2	16
有形固定資産売却損益(は益)	8	7
売上債権の増減額(は増加)	1,260	275
たな卸資産の増減額(は増加)	957	13
仕入債務の増減額(は減少)	776	382
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	1,721	944
未成工事受入金の増減額(は減少)	147	121
未払消費税等の増減額(は減少)	55	19
その他	44	106
小計	3,102	1,573
利息及び配当金の受取額	19	25
利息の支払額	64	119
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	202	820
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,853	658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	344	1,031
有形固定資産の売却による収入	15	13
有形固定資産の除却による支出	1	1
無形固定資産の取得による支出	-	11
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	3	4
貸付金の回収による収入	4	3
土地使用権の売却による収入	-	578
保険積立金の解約による収入	117	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	455

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	262
長期借入金の返済による支出	885	941
社債の償還による支出	70	-
リース債務の返済による支出	190	184
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	290	241
少数株主への配当金の支払額	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,435	1,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,204	912
現金及び現金同等物の期首残高	6,463	11,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,668	10,651

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円減少し、利益剰余金が16百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員従業員給与	1,506百万円	1,601百万円
賞与引当金繰入額	357	311
役員退職慰労引当金繰入額	24	21
退職給付費用	58	62
貸倒引当金繰入額	1	28
研究開発費	93	150
のれん償却額	2	13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,668百万円	10,651百万円
現金及び現金同等物	7,668	10,651

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	290	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	241	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円98銭	33円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,247	1,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,247	1,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,018	34,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ジャパンパイル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。